

その非行 虐待SOSかも

児童虐待をなくすため、警察官僚OBがNPO法人を立ち上げ、児童相談所（児相）と警察との連携強化に向け活動している。「シンクキッズ 子ども虐待・性犯罪をなくす会」（東京）代表理事の後藤啓二さんは、愛知県警警務部長などを歴任した元警察庁のキャリア官僚。「虐待を受けた子どもを大人が救い出さなくては」と呼び掛ける。

（池内琢）

元警察官僚 警察と児相 連携へNPO

「問題は子どもではなく、その家庭にある。警察は取り締まる前に、虐待を受けた子どもを助ける必要がある」

十八年前、大阪府警での勤務時代に痛感したのが活動の原点だ。

深夜、夜の街を出歩き、少女は援助交際をする。調査の結果、親から暴力を受け、子どもは家にいられず

当時は、児相が持つ虐待家庭の情報は府警と共有されず、府警が補導した子どもをそのまま家庭に戻すなど、児相と警察の組織の壁に阻まれ、連携は進まなかつた。

愛知県警の警務部長などを経て、〇五年に警察庁を退職。在職中に資格を取得した弁護士として働きながら、一二年にシンクキッズを立ち上げた。児相と警察が多くの要望してきた。

警察と児相の情報共有で

は、東京都目黒区の船戸結愛ちゃん（当时五歳）が昨年三月、両親の虐待で死亡した事件の影響もあり、これまでに愛知、岐阜など約十府県で体制が整ったとい

う。名古屋市も県警との共同の取り組みの検討に入っている。「虐待を受けた子どもは忘れられた犯罪被害者。行政、警察など組織の壁を越え情報共有を進め

児童相談所と警察の情報共有 児相が把握した全ての虐待情報を警察に伝えて共有する取り組み。2008年に高知県で始まり、茨城県や大阪府などが導入。愛知県は昨年4月に採用。岐阜県も同6月に続いた。愛知では10カ所の県立児相が受理した虐待情報を1カ月ごとにまとめ、各事案の児童や保護者の氏名、通報、虐待内容などを県児童家庭課から県警少年課に電子データで送信。双方の担当者が協議して対応策を決める。

警察と児相の情報共有で、多くの要望してきた。

ホームページでは、小中学校の教師や医師らの相談にも乗る。担当する子どもが虐待を受けているか疑わしい場合に対応に迷つ場合



児童虐待や性犯罪の実態について話す後藤啓二さん=東京都港区で